対北朝鮮 米軍レーダー
追加配備確認へ
首相きょう訪米

安倍晋三首相は22日のオバマ米大統領との会談で、弾道ミサイルを探知するため、米軍の移動式早期警戒レーダーを日本に追加配備することを確認する方針だ。日本人拉致問題でも協力を求めるなど北朝鮮問題を主要議題の一つとし、北朝鮮への圧力強化で足並みをそろえる。

弾道ミサイル防衛に対応する移動式早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」は1000キロメートル以上の探知能力があり、2006年に航空自衛隊車力基地（青森県）に1基を配備済み。昨年9月の日米防衛相会談で同レーダーの早期の追加配備を確認しており、九州を軸に配備先を検討中だ。

九州に追加配備できれば、北朝鮮の広範囲を監視できる。北朝鮮が昨年12月に発射したミサイルは米本土に届く1万キロメートル以上を射程に収めた可能性があり、首脳会談でも警戒監視の強化を確認したい考えだ。

日本は拉致問題解決の一環として、国連人権理事会で北朝鮮の人権状況を調べる枠組みの創設を求めている。首相は会談で米側にこうした方針を伝え、連携を呼びかける方針で、20日の参院予算委員会でも「首脳会談で当然、拉致問題の話をしたい。連携が問題解決に必要だ」と述べた。

日米同盟の強化の一環として米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古沿岸部への移設など在日米軍再編の日米合意の実施も確認する。

首相の訪米日程

21日	午後	日本を出発
22日	昼	ホワイトハウスで首脳会談、オバマ大統領主催の昼食会
	午後	ワシントン市内で政策演説、記者会見
	午後	在留邦人らと夕食会
23日	午前	米国を出発
24日	午後	帰国

（注）米国内の日程は現地時間

首相「参院選前に結論」
TPP交渉の参加是非
参院予算委

安倍晋三首相は20日の参院予算委員会で、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加の是非について「7月の参院選前に結論を出せるのではないかと思う」と述べた。22日の日米首脳会談でオバマ大統領とも協議し、関税を残す「聖域」が認められるかどうか自ら感触を探る意向も重ねて示した。

首相はオバマ大統領との会談で関税撤廃の例外ができるとの感触を得れば3月にも交渉参加を表明する

日本の施政権
中国侵害に反対
米国務長官表明へ

【ワシントン＝吉野直也】

政府、韓国大統領就任式に麻生氏
関係修復 糸口探る
竹島の日は政務官 反発招く可能性

政府は20日、25日にソウルで開く朴槿恵（パク・クンへ）次期大統領の就任式に麻生太郎副総理を派遣すると発表した。同時に島根県が主催する22日の「竹島の日」の記念行事に島尻安伊子内閣府政務官が出席することも決定。政府は韓国の新政権発足を契機に関係修復の糸口を探るが、竹島の日への対応に韓国側が反発を強める可能性もある。

菅義偉官房長官は麻生氏派遣を発表した20日の記者会見で「韓国は最も重要な隣国だ。韓国政府とともに未来志向の重層的な関係を構築する努力をしていく」と言明。麻生氏と朴次期大統領との会談を調整していることも明らかにし、関係改善への期待を示した。

政府内では岸田文雄外相を派遣する案もあったが、安倍晋三首相がナンバー2である麻生氏の派遣にこだわった。麻生氏を派遣することで首相の「特使」としての位置づけを強調し、関係改善への意欲を示すメッセージの意味合いがある。麻生氏は昨年10月には民間レベルで友好親善を進める日韓協力委員会の代表代行の立場で李明博大統領とも会談している。

昨年8月の李大統領の竹島（韓国名・独島）上陸以来、日韓関係の改善に向けた動きは目立った進展がない。3度目の核実験を強行した北朝鮮への制裁など日韓連携の重要性は増しており、日本側は韓国の新政権発足をきっかけに雪解けに向かうシナリオを想定してきた。

政府にとってジレンマになるのが大統領就任式の直前にある島根県の竹島の日への対応だ。竹島の日の式典は2006年から8回目で、島根県での式典に政府関係者が出席するのは今回が初めて。領土問題への強い姿勢が安倍政権誕生の追い風になった経緯もあり、島根県への派遣は竹島問題で譲らない姿勢を強調する狙いを込める。

一方で韓国への配慮もにじむ。民主党政権だった昨年は超党派の議員連盟が都内で開いた竹島の日の関連集会に外務副大臣が出席したが、今回は政務官にランクを下げた。衆院選で自民党が公約した「政府主催の式典開催」も見送っており、安倍政権としては穏やかな対応を取った形だ。

それでも韓国側からは早速、反発が出ている。韓国与党セヌリ党の黄祐呂（ファン・ウヨ）代表は20日、竹島の日の式典について党の会合で「中央政府の人を派遣せず、行事自体もできないように措置することを強く求める」と述べた。

黄氏は韓日議員連盟会長で朴次期大統領の側近。日本政府が島根県での式典に政府関係者を派遣することについて外交通商省報道官も19日の定例記者会見で「事実なら極めて遺憾だ」と述べた。

今のところ朴次期大統領や新政権の引き継ぎ委員会は式典について公式に発言していないが、韓国メディアや世論が反発を強める可能性もある。

日本政府は現時点での韓国側の反応について「遺憾の意を示すという反応なら想定内だ」（政府筋）とみている。麻生氏の出席には「国会など諸般の事情が許せば」と留保条件を付けており、麻生氏と朴次期大統領の会談が実現するかどうかは、両国の関係改善を占う試金石になる。

最近の日韓関係を巡る主な動き

野田政権	
2012年8月	韓国・李大統領が竹島に上陸。日本が国際司法裁判所への共同提訴を韓国に呼びかけるが韓国は拒否。日本は単独提訴を検討
9月	国連総会の場で日韓、日米韓の外相会談
10月	東京で日米韓高官が北朝鮮問題を協議
11月	ソウルで日韓財務対話
12月	北朝鮮が長距離弾道ミサイル発射。韓国大統領選で朴槿恵氏が当選
安倍政権	
13年1月	額賀首相特使が訪韓し朴次期大統領と会談。東京で日韓次官戦略対話
2月	北朝鮮が核実験。安倍首相と李大統領が電話協議
	「竹島の日」記念式典に政務官、大統領就任式に麻生副総理を派遣へ

ロ大統領ときょう会談
森元首相

【モスクワ＝桃井裕理】森喜朗元首相は20日、安倍晋三首相の特使としてロシアのプーチン大統領と会談するため、モスクワ入りした。21日に大統領と会い、首相の親書を手渡す。北方領土問題の解決に向けて「引き分け」という言葉を使った大統領の真意を確かめるとともに、5月の大型連休を軸に調整している首相の訪ロの地ならしをする。

首相は親書で北方領土問題の解決に向けて両国が取り組むことや経済、安全保障分野での協力強化を呼びかけるとみられる。

税制改正法案に付則
自公方針、民主要求を明示
交際費枠など14年度で検討

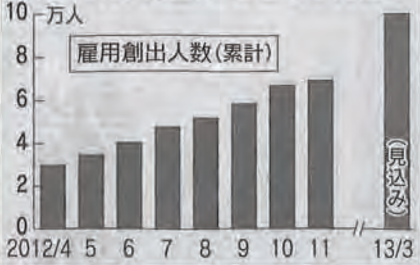
自民、公明両党は20日、2013年度税制改正関連法案に付則を設け、民主党の要求を盛り込む方針を固めた。民主党が教育資金の非課税贈与枠の拡大や交際費の損金算入措置を大企業に広げることを求めていることから、年末の14年度税制改正でこれらを検討課題にすると明記する方向。民主党に配慮し法案成立への協力を引き出す狙いだ。

20日の自公民3党税制協議で、民主党は税制改正に関する要望を自公両党に伝えた。①教育資金の非課税贈与枠の拡大②交際費を法人税がかからない損金に算入できる措置の大企業などへの拡大③国立大学法人への寄付税制拡充④子育て世帯への支援措置——の4項目でこれらの内容を月内に政府が閣議決定する法案に反映させる。

与党は参院で過半数に達しておらず、法案成立には民主党など野党の協力が必要になる。

雇用促進税制での創出効果
目標の6割どまり
12年度見通し

年間10万人程度にとどまる見込み



雇用を増やした企業の法人税を軽減する「雇用促進税制」の利用が低調だ。年間17万人の雇用を創出する目標だったが、2012年度は10万人程度と、目標の6割にとどまる見通し。政府は来年度から減税額を倍増するが、雇用創出には限界があるとの声もある。

「雇用促進税制」は11年に当時の民主党政権下で始まった。雇用者を1人増やすごとに法人税を20万円差し引ける制度で、来年度からは1人あたり40万円に拡充する。

利用が進んでこなかった理由を特定社会保険労務士の山本法史氏は「企業にとって厳しい利用要件がある」と解説する。特に、事業主都合による解雇者が1人でもいれば、利用できない要件がネックになることが多いという。雇用者を10％以上増やさないといけない要件も企業規模が大きくなるほど厳しくなる。

厚生労働省は減税額を増やせば年間8万人の雇用が増えると見込んでいるが利用要件は見直さないため、効果は未知数だ。

デフレ脱却を目指す政府は新たに13年度から「所得拡大税制」も始める。支払給与総額が12年度から増えた分の1割を法人税から控除する。控除額の上限は、大企業で法人税額全体の10％、中小企業で20％とする。

業績が回復した大企業がボーナスを増やしたり、非正規労働者を正社員に転換して賃金を上げたりした場合の利用を想定している。

ただ、法人減税を雇用や給与の増加に結びつける手法には限界がある。日本では赤字企業の法人税は免除されており、7割の企業が赤字の日本では、恩恵を受けられる企業は少ない。三菱UFJリサーチ&コンサルティング総合相談部の永嶋悦子主任研究員は「企業にとっては減税より助成金の方が使いやすい」と指摘する。

カルテル3年間容認
消費増税分の価格転嫁
政府方針

政府は2014年4月の消費増税時に、複数の中小企業が申し合わせて増税分を価格転嫁するカルテルを3年限定で容認する方針だ。カルテルを結ぶ企業の3分の2以上を中小企業が占め、公正取引委員会に届け出れ

エネ基本計画、

政府の中長期的なエネルギー政策の全体像を描く「エネルギー基本計画」を議論する会議が来月にも始まる。経済産業省は総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会を廃